

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 ムトー精工株式会社  
 コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 肇  
 (氏名) 竹林 隆

TEL 058-371-1100

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,045	△18.5	345	425.2	362	148.1	229	85.4
21年3月期第1四半期	6,191	—	65	—	146	—	123	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	30.74	—
21年3月期第1四半期	16.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	19,817	11,326	54.4	1,449.66
21年3月期	20,703	11,328	52.0	1,439.89

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,782百万円 21年3月期 10,762百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	8,700	△37.3	440	△42.1	420	△52.4	280	△39.3	37.64
連結累計期間	17,400	△30.0	780	△43.4	740	△52.1	500	△39.5	67.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |            |             |            |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 7,739,548株 | 21年3月期      | 7,739,548株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 301,500株   | 21年3月期      | 264,840株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 7,458,570株 | 21年3月期第1四半期 | 7,475,012株 |

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しており、実際の業績は今後起こりうる様々な要因により、異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済情勢は、前連結会計年度に引き続き、世界同時不況の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。当社グループの業績につきましては、取引先の在庫調整の一巡から、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、E T C 車載機をはじめとする自動車関連部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等につきましても、当初の予想より順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期比22.1%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはE T C 車載機および一部車種の受注増により前年同期比4.0%の減少にとどまりました。また、精密プレス部品事業につきましては、受注の減少により、前年同期比32.0%減、プリント基板事業につきましても37.0%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ18.5%減の50億4千5百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、なおいっそうの生産効率の向上、海外生産の強化等による原価の低減を積極的に進めてまいりました結果、営業利益は425.2%増の3億4千5百万円、経常利益は前年同期比148.1%増の3億6千2百万円、四半期純利益は前年同期比85.4%増の2億2千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円減少し、107億7千万円となりました。受取手形及び売掛金が5億2百万円減少したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、90億4千6百万円となりました。有形固定資産が2億8千3百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円減少し、198億1千7百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億6千6百万円減少し、57億5千7百万円となりました。未払法人税等が3億6千5百万円減少したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円減少し、27億3千3百万円となりました。長期借入金が2億1千3百万円減少したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億8千3百万円減少し、84億9千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、113億2千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、25億8千2百万円となり、前連結会計年度末より1億1千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益3億6千1百万円、非資金費用である減価償却費3億8千8百万円、売上債権の減少4億7千4百万円、たな卸資産の減少2億1千3百万円等により、営業活動全体として10億3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出1億8千8百万円等により、投資活動全体として1億8千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純支出額1億5千4百万円、長期借入金の返済による支出3億9千万円等により、財務活動全体として6億8千万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第2四半期以降においても、当第1四半期の経済情勢と同じく国内、国外ともに一部明るい兆しはあるものの、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。当社グループといたしましては、引き続き生産効率の向上、海外生産の強化等による原価の低減を積極的に推進していく予定であり、現時点では、平成21年5月8日発表の「平成21年3月期 決算短信」で発表いたしました平成22年3月期の業績予想(第2四半期累計・通期)は変更しておりません。

今後の国内外での更なる景気動向等、これまで以上に事業環境が大きく変化し、今後の業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに開示いたします。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ① 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
  - ② 原価差異の配賦方法については、予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。
  - ③ 海外連結子会社についての税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,958,426	2,852,770
受取手形及び売掛金	5,192,131	5,694,917
商品及び製品	520,928	648,556
仕掛品	733,674	775,820
原材料及び貯蔵品	885,309	945,120
未収入金	301,582	193,965
繰延税金資産	58,697	152,017
その他	120,678	125,207
貸倒引当金	△752	△752
流動資産合計	10,770,676	11,387,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,754,170	2,821,503
機械装置及び運搬具(純額)	3,151,797	3,349,876
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	19,499	17,091
その他(純額)	927,633	947,865
有形固定資産合計	8,151,480	8,434,715
無形固定資産		
投資その他の資産	292,970	302,688
投資有価証券	407,541	382,002
繰延税金資産	134,625	136,050
その他	79,800	79,839
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	602,507	578,432
固定資産合計	9,046,957	9,315,836
資産合計	19,817,634	20,703,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,170,704	3,102,505
短期借入金	725,088	889,181
1年内返済予定の長期借入金	1,018,430	1,195,830
未払法人税等	63,770	429,258
賞与引当金	79,495	155,132
その他	699,806	651,911
流動負債合計	5,757,295	6,423,819
固定負債		
長期借入金	1,995,497	2,208,586
繰延税金負債	382	382
退職給付引当金	452,217	435,649
役員退職慰労引当金	151,150	164,581
負ののれん	125,018	135,362
その他	9,320	6,342
固定負債合計	2,733,585	2,950,903
負債合計	8,490,880	9,374,722

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	7,989,200	7,853,375
自己株式	△226,462	△204,739
株主資本合計	12,187,411	12,073,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,152	△53,682
為替換算調整勘定	△1,370,640	△1,256,843
評価・換算差額等合計	△1,404,792	△1,310,526
少数株主持分	544,134	565,955
純資産合計	11,326,753	11,328,738
負債純資産合計	19,817,634	20,703,460

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,191,366	5,045,894
売上原価	5,222,131	4,054,917
売上総利益	969,235	990,977
販売費及び一般管理費	903,495	645,687
営業利益	65,739	345,290
営業外収益		
受取利息	12,912	3,282
受取配当金	2,922	2,295
為替差益	47,682	—
負ののれん償却額	18,636	14,091
その他	15,057	15,564
営業外収益合計	97,212	35,233
営業外費用		
支払利息	14,834	11,919
手形売却損	1,806	—
為替差損	—	5,527
その他	—	140
営業外費用合計	16,641	17,588
経常利益	146,310	362,935
特別利益		
固定資産売却益	1,944	534
特別利益合計	1,944	534
特別損失		
固定資産除却損	1,918	1,675
特別損失合計	1,918	1,675
税金等調整前四半期純利益	146,336	361,794
法人税等	7,956	121,765
少数株主利益	14,700	10,770
四半期純利益	123,680	229,258

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	146,336	361,794
減価償却費	378,197	388,144
のれん償却額	3,747	3,747
負ののれん償却額	△18,636	△14,091
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,102	17,908
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,916	△13,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,563	△75,053
受取利息及び受取配当金	△15,834	△5,578
支払利息	14,834	11,929
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,944	△534
有形固定資産除却損	1,918	1,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△744,811	474,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,714	213,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	313,936	86,917
未払又は未収消費税等の増減額	40,754	16,684
その他	2,761	△72,235
小計	115,596	1,396,402
利息及び配当金の受取額	15,706	5,778
利息の支払額	△15,155	△11,009
法人税等の支払額	△43,487	△364,363
特別退職金の支払額	—	△7,345
移転費用の支払額	—	△15,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,660	1,003,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△204,316	△205,973
定期預金の払戻による収入	207,200	218,619
有形固定資産の取得による支出	△393,147	△188,211
有形固定資産の売却による収入	2,101	2,312
無形固定資産の取得による支出	△1,163	△7,573
投資有価証券の取得による支出	△51,599	△299
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,926	△181,137



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△154,881
長期借入金の返済による支出	△415,940	△390,489
自己株式の取得による支出	△132	△21,722
配当金の支払額	△134,551	△93,433
少数株主への配当金の支払額	—	△18,634
その他	△151	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,774	△680,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,528	△23,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△416,512	118,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,197	2,463,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,684	2,582,008

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,154,143	936,219	101,002	6,191,366	—	6,191,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,981	22,254	2,293	32,530	(32,530)	—
計	5,162,125	958,474	103,296	6,223,896	(32,530)	6,191,366
営業利益又は 営業損失(△)	△72,316	138,375	△319	65,739	—	65,739

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型  
(2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型  
(3) プリント基板事業……プリント基板

## 3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「プラスチック成形事業」で706千円、「精密プレス部品事業」で1,452千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,345,268	637,009	63,616	5,045,894	—	5,045,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,005	33,651	1,590	41,246	(41,246)	—
計	4,351,273	670,661	65,206	5,087,141	(41,246)	5,045,894
営業利益又は 営業損失(△)	290,435	63,494	△8,640	345,290	—	345,290

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型  
(2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型  
(3) プリント基板事業……プリント基板

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,820,684	1,370,681	6,191,366	—	6,191,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,604	964,843	1,034,448	(1,034,448)	—
計	4,890,289	2,335,524	7,225,814	(1,034,448)	6,191,366
営業利益又は営業損失(△)	△131,816	240,286	108,469	(42,729)	65,739

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が2,158千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,562	1,167,332	5,045,894	—	5,045,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,692	588,840	653,532	(653,532)	—
計	3,943,255	1,756,172	5,699,427	(653,532)	5,045,894
営業利益	127,804	248,960	376,764	(31,474)	345,290

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,332,843	37,838	1,370,681
II 連結売上高(千円)	—	—	6,191,366
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	0.6	22.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国及び中南米諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,119,407	42,610	1,162,018
II 連結売上高(千円)	—	—	5,045,894
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	0.8	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。